～働き方が変わる。企業が変わる。奈良から変える。～

在宅就業（テレワーク）普及促進事業

奈良県では、子育てや介護などでの離職者を減らすため、個人の状況に応じた多様な就業ニーズに対応できる在宅勤務の導入を推進しています。

当事業では、啓発員が県内企業を訪問し、在宅勤務による人材確保、コスト削減等の導入による企業メリットをご紹介します。さらに導入を具体的に検討される企業には、無料で専門家を派遣し、導入に向けたコンサルティング等のサポートを実施します。

NARA PREFECTURE 奈良県

会社にもシャインにもメリットがある、よりよい企業経営を目指しませんか？

ワークライフバランス

働きやすい環境を作って、
いい人材を集めたい

人材確保

社員が育児や介護で
辞めずに働き続けるには？

障害者雇用

さまざまな人が個性を生かして
一緒に働くには？

在宅勤務による新しい働き方が、
明日の会社を強くします!

コスト削減

コストを削減して、利益を増やしたい

業務の効率を良くするには?

生産性の向上

BCP対策

災害時にも事業を継続したい

電力危機に備え、万全の対策を

節電対策

人材確保

在宅勤務制度を取り入れることにより、育児や介護のため家を空けることができない社員の**離職を防ぐ**ことをできます。
また、通勤が困難な遠隔地に住む**有能な人材**の雇用も可能です。

事例 「時間と場所にとらわれない働き方が優秀な技術者の活躍につながる」

(株)SiM24(大阪府)

電子機器の解析サービスを手がける「SiM24」は、出産、育児などを理由に退社した優れた技術を再び活かそうと在宅勤務制度を実施。
社員24名のうち、18名が在宅勤務の女性社員で、どの女性社員も自宅で家事や育児などをしながら良好な状態で勤務でき、遠隔地の人材確保も可能となっている。

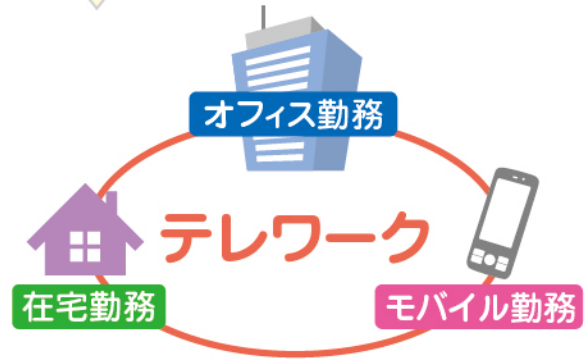
DATA

50歳までに一度も結婚したことのない「生涯未婚率」は男性で約20%と過去最高(2010年内閣府)。介護に関して、高齢の配偶者や独身の子が一人で介護するケースが増えています。

Q&A Q 「テレワーク」って何?

A テレワークとは、「ITを活用して、時間や場所にしばられずに仕事をする」新しい働き方です。
週に8時間以上、テレワークをする人を『テレワーカー』といい、最新の調査では働く人の約2割がテレワーカーです。

週に8時間以上、会社以外で仕事をすれば テレワーカー



Q&A Q 家で仕事をすると、さぼってしまうのでは?

A 在宅でも通常のオフィス勤務と同じように仕事ができる環境を整えれば大丈夫。現在の就業規則に在宅勤務時の労務管理方法を追加できます。遠隔の社員のＰＣを管理するツール等も市販されています。

ワークライフバランス

在宅勤務によって、社員が**通勤の負担から解放**され、家族と過ごす時間や自己研鑽の時間を増やすことが可能に。また、育児や介護中の社員が、子育てや介護の時間を確保しつつ家で仕事ができるため、**「働き方の選択肢」**が広がります。

事例

「柔軟なワークスタイルの実現」
（株）ヒューマンセントリックス（福岡県）

インターネット動画プレゼンテーションの開発、企画、制作、販売を行っており、福岡本社勤務の動画クリエータースタッフを中心に、幹部を含む10名程度が在宅勤務を実施。「好きなことを好きな時間に好きな場所で行う」というワークスタイルの実現に全社で取り組んでおり、柔軟な働き方ができる環境を作ることで、優秀の人材の確保やワークライフバランスの実現を図っている。

DATA

雑誌「日経ウーマン」が2013年5月に発表した「女性が活躍する会社ランキング」ではベスト3のIBM、資生堂、第一生命保険をはじめ、ベスト10以内の5社が在宅勤務制度を導入。

障害者雇用

在宅勤務により、**通勤困難な障害者**の能力を最大限に活用することができます。
また**遠隔地**にいる能力の高い障害者を雇用することも可能に。

事例

「本社とテレワークのハイブリッドな業務携帯」
（株）NTTデータだいち（東京都）

NTTデータの特例子会社。全国23名の在宅テレワーカー（障害者）がいる。本社に集まるのは年1回の研修。
普段はメールやWEB会議システム等でスタッフの稼働管理、体調管理を行っている。

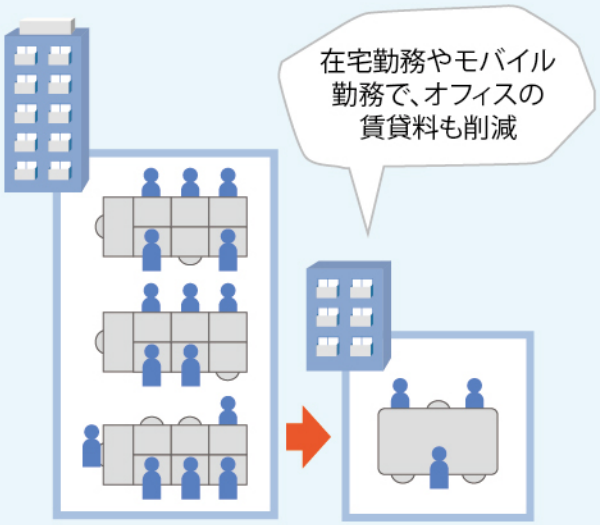
DATA

平成27年4月1日からは、常時雇用している労働者数が100人を超え200人以下の中小企業事業主にも、障害者雇用納付金制度の適用が拡大されます。

コスト削減

WEB会議やテレビ会議の導入により、出張費を削減。

在宅勤務制度を導入することで、これまで当たり前だと思っていた「見えないコスト」を減らすことができます。**通勤費・出張費**はもちろん、在宅勤務者および直行直帰する営業職が増えれば、事務所スペースを減らして賃貸料を削減できます。



事例

「残業代、オフィス経費、採用・研修費も削減」

アクセンチュア（株）（東京都）

約4000名の社員のうちの半数が、在宅勤務制度を利用。テレワークを導入し、残業代が総額で3000万円減少したほか、オフィススペース経費も1500万円削減。

また、社員の離職率が下がったことにより、新規採用・研修費も1000万円減らすことができた。

生産性の向上

自宅から営業先に直行直帰。必要に応じて出社。

在宅勤務によって、営業職社員が客先へ直行。お客様への素早い対応が可能になり、**顧客満足度が向上**。

また、会社との往復時間を省くことで、結果として業務効率や生産性の向上が実現できます。

また、資料やコミュニケーションのIT化により「**業務の見える化**（BPR）」が進み、より強い企業にステップアップ！

事例

「在宅勤務者はもちろん、会社全体の生産性を向上」

（有）ユー・プランニング（大阪府）

女性比率が高いアパレル系のデザイン会社。在宅勤務による優秀な人材の確保、Web会議による出張コストの削減を実現しつつ、テレワーク導入を機に社内のIT化や情報共有が進み、会社全体の生産性が向上。

BCP対策

地震・台風などの自然災害や**新型インフルエンザ**の流行などにより、通勤が困難になった場合でも、自宅待機にする必要はありません。平時から在宅勤務が可能な体制が整っていれば、社員が自宅で業務を遂行し、**事業を継続**することができます。。

事例

「全員にリモートアクセス用USBを配布」

日本ユニシス（株）（東京都）

非常時の備えとして全社員にテレワーク環境を整備。リモートアクセス用のUSB型認証キーを全社員に配布している。
東日本大震災の翌週は、多くの社員が在宅で仕事を継続した。

節電対策

在宅勤務制度によって、早朝からの就業が可能に。**企業活動の時間をシフト**することで、ピーク時の消費電力の削減効果が期待できます。

事例

「夏の在宅勤務とクールシェアで、1ヵ月32%の節電」

(株)ワイズスタッフ

1ヵ月間社員全員がオフィスに出社せず、在宅での勤務の他、図書館やコワーキングスペース等、エアコンがあり温度調整されている場の活用を含めた「クールシェア」を積極的に実施した結果、「32.0%」の電力を削減することができた。

DATA

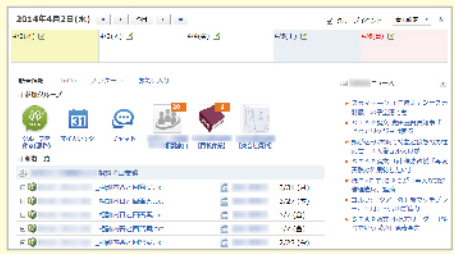
総務省の試算では、在宅勤務をした場合、オフィス・家庭全体での電力消費量は、一人あたり14%削減可能となっています。

Q&A

Q 在宅導入にかかる費用は?

A どういう形の在宅勤務を行うか、在宅でどの程度機密性のある内容を扱うかなどによって必要となるシステムやネットワーク環境は違ってきます。

最近は、「ひとり一月○○円」という形のクラウドサービスが増えており、初期コスト無しで導入することも可能です。



Q&A

Q セキュリティは大丈夫?

A 扱う情報の機密度に応じて社外からのアクセス可否を決めるルールを作ったり、通信やパソコンの安全性を保つツールを使うことなどで十分に対応できます。

また、自社にサーバーを設置したり、独自にシステムを構築しなくても、社員のパソコンを遠隔で管理したり、安全な通信を使えるような市販のサービスが多く用意されています。

導入をご検討ください。
私たちが無料でお手伝いいたします。

啓発員がテレワークによる企業の課題解決方法をご紹介

テレワークコーディネーターが貴社の課題や現状をヒアリングしさらに詳しい制度導入プロセスをご案内

専門コンサルタントが貴社のご予算やニーズに合った最適なプランをご提案

テレワークに必要なシステムや制度の準備をサポート

トライアル（施行）実施と、テレワーク制度の導入開始へ

◆ 在宅勤務導入に関するご相談や専門家によるコンサルティングを事業期間内（平成27年3月末まで）は無料で行います。

◆ 環境整備のために有料の機器やソフトを導入する場合は実費が発生します。

「私たちがお手伝いします」（株）ワイズスタッフ

（株）ワイズスタッフは、1998年創立以来、ITを使って在宅で仕事ができる「テレワーク」を実践している企業です。現在、日本全国各地に在住している約150名の契約スタッフが在宅就業の形態で仕事をしています。

総務省 テレワーク全国展開の実施における調査研究事業、奈良県就労困難者在宅就業支援事業、Webサイト構築、プロモーション、eラーニング（教育）などの、プロフェッショナルかつ多彩な業務を行っています。

また、社員の25%が週5日の在宅勤務等を実践し、生産性の向上、コスト削減等のメリットを自ら享受しています。これらのノウハウを活かし、テレワークコーディネーターがより実践的な在宅勤務制度の導入をお手伝いいたします。

奈良県 在宅就業（テレワーク）普及促進事業

URL：http://telework-japan.jp/nara/

実施主体：奈良県 産業・雇用振興部 雇用労政課

受託企業：（株）ワイズスタッフ
奈良オフィス

〒630-0244　奈良県生駒市東松ケ丘2-1-202
電話 050-3405-9196　FAX 050-3737-4301
Eメール nara-tw@ysstaff.co.jp